

平成22年6月18日、経済産業省から産業構造審議会報告を聞きました。加えて、「国際的水準を目指した法人税改革」と題して、以下の内容の話がありました。

法人税率引下げと企業活力や雇用、経済成長の影響としては、法人税引下げを含めた新成長戦略を一体的に展開することにより、立地競争力を高め、日本経済の自律的な経済成長を実現し、財政健全化にも貢献するという。事実関係として、日本と世界の表面実効税率の格差は大幅に拡大しており、先進国は立地競争力を高めるため、この10年間で、表面実効税率（注1）を約10%引き下げている。他方日本は約40%で高止まり。アジアやOECD諸国との表面実効税率の差は15%程度に拡大している。

法人税の実負担は企業の投資競争力に直結する。表面実効税率から政策減税等の調整を行った後の我が国企業の実際の法人課税負担を比較しても、国際的に高水準（ほぼ10%程度の差）。法人税の実負担の格差は、企業の投資競争力に直結する。日本に立地している企業が海外に流出している。法人税を含めたビジネスコストが高く、研究開発拠点等の海外流出の動きが顕在化している。グローバル企業の資金管理は低税率国にシフトする動きがある。グローバル企業は、資金管理等の本社機能の一部を、低税率国にシフトさせる動きを見せている。

法人税パラドックス（表面実効税率を引き下げても、GDPに占める法人税収は増加傾向）。EU15カ国（注）では、この10年間で表面実効税率を10%程度引き下げ。他方、法人設立の増加等により、名目GDPに占める法人税収のウエイトは増加傾向。なお、R&D税制などは立地競争力の観点から拡充の動き。表面実効税率と経済成長との関係は、以下のとおり。表面実効税率が平均より低い国の実質GDPの伸び率は、高い国より約1%程度高い。新規プロジェクトの平均的な税負担率を見る場合、法人税制が大きな影響を及ぼす。新規投資プロジェクトの平均的な税負担率が立地拠点の判断材料となる。経済成長と雇用のための法人税改革が必要。法人税改革は、日本の立地競争力と、企業の国際競争力に直結するものに重点化。以下の2点が重要。

- 1、 法人実効税率の国際的水準を目指した引下げ（法人税の実負担の引下げ）
- 2、 各国の動向を踏まえた、研究開発投資や先端分野への投資に対する強力な後押し

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。